

一般質問通告書

No 1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 28 年 11 月 22 日

議員番号 2 番

東村山市議会議長 様

質問者 島崎よう子

記

番号	質問の項目と要旨
I	<p data-bbox="272 640 927 678">持続可能な公共施設再生をすすめよう。</p> <p data-bbox="272 757 1417 902">公共施設にかかるコストの状況で、公共施設全体に係る支出は年間約 87 億 1,100 万円その内修繕費と工事請負費合計は約 20 億 1300 万円 23%に当たると算出されている。</p> <p data-bbox="272 927 1417 1189">平成 27 年度決算統計によれば維持補修費は、1 億 7917.3 万円、構成割合は 0.3%で、遡って追いかけてみると平成 25 年度 1 億 6298.6 万円、20 年度 1 億 5051.9 万円同じく 0.3%、19 年度 1 億 4550.7 万円 0.3%、と続き多少決算額は増えるものの全体での構成割合は 0.3%と変わらない。公共施設再生計画では 27 年度まではスタートアップ期間とはなっている。</p> <p data-bbox="272 1214 1417 1989">① 維持補修に関する方針について伺う。再生計画策定前とその後の方針の違いはあるのか。</p> <p data-bbox="272 1328 1417 1413">② 現在本庁舎の耐震改修工事中であるが、建物耐震対策を進める建物は残っているか。</p> <p data-bbox="272 1438 1417 1644">③ 公共施設等総合管理計画策定後、夏には説明会を開催したり、出前講座を開いている。社協の出前講座に参加された方から、「漠然とした話でピンとこなかった。誰しも自分が可愛いから関わりの場所となったら大変だ。」といった感想を聞いた。市民への問題意識の周知は広がっているか。</p> <p data-bbox="272 1668 1417 1874">④ 29 年度の進め方としては、第 3 次行革実行プログラムに包括管理委託の実施とあるがどのようなことを想定しているか。どのような手法で進めるのか。以前、事業者からの民間提案制度を提案したがそういったことも検討しているのか。</p> <p data-bbox="272 1899 1417 1937">⑤ もう一つは、ケーススタディの公表とある、これについても伺う。</p> <p data-bbox="272 1962 1417 2000">⑥ 公共施設再生基金積立の方針を伺う。</p>

Ⅱ 不登校、引きこもりの若者が自分らしく生きられる場づくりを。

(1) 不登校傾向時の居場所として

① 3月議会で発達障がいの可能性のある児童数は449名との答弁であった。

3月議会同様に以下について伺う。

通常の学級生徒数 a

発達障害の可能性のある生徒数 b

在籍率 (a に占める b の割合)

b の内、特別な指導が必要な生徒数 C

通級指導生徒数 d

支援率 (C に占める d の割合)

② 不登校生徒の内、発達障がいの可能性のある生徒数および割合はどれくらいか。

③ 特別支援教育専門家チームが、校内研修や困り感のある児童生徒への具体的な支援方法や助言が果たしている役割は大きいと思われる。が、人員構成は医師・臨床心理士・指導主事・相談員・都立特別支援学校教員などとなっているがSSWも関わっているのか。福祉との連携が必要と考える。見解を伺う。

④ 29年度からの第4次特別支援推進計画策定に向け検討中だが、これまでの推進計画策定の目的には「～児童生徒の将来の社会参加、自立に向けてその推進にあたるもの～云々」と記してある。その通りであるとは思いますが、周りの社会が障害があってもなくても共に生きる「共生社会」をめざして行くのだという視点が抜けている。今回か検討されているのか伺う。

⑤ 希望学級と通級教室を併用している生徒はどれくらいいるのか。

⑥ 希望学級から学校に復帰した生徒は最近多くなっていると聞くがどれくらいいるのか。また、効果が出てきた要因をどう考えているか。

⑦ 希望学級で指導に当たっている教諭等の構成と人数をうかがう。また、東京都の管轄であるが採用の考え方を確認したい。

⑧ 不登校生にとっては、希望学級が学校内にあることに抵抗感を抱いている生徒もいると聞く。まして小学校内である。場所に関するこういった気持ちを認識しているか。

⑨ 小学校の特別支援教室は来年度、全校配置予定となっている。中学校の設置についてはいつ頃を見込んでいるのか。

(2) 不登校から引きこもりになることもありえる。

① 「東京都における若者の状況」によれば、15歳～34歳の引きこもり状態にある若者は、推計2万5,000人。当市においてはどれくらい的人数が推定されるか。

② 引きこもりになった時期は、10代から20代前半が過半数とのこと。また、約8割が相談したいという意向を持っているとされる。

先日、秋田県藤里町を訪問した。藤里町社協は引きこもり実態調査をし、引きこもりを就業へとつなぎ、福祉でまちづくりを成功させたことで報道番組でも取り上げられ有名なところだ。調査は自治会、民生委員、PTAのネットワークを活用して1人1人のリストを作成したという。しかし、そこから対面して話を聞くことはハードルが高く大変な困難であったと。が、ようやく会えた若者の話を聞くと「働きたい」チャンスがあれば働きたいという気持ちを持っていることが分かり、楽しい居場所づくりを進めてきたものを方針転換して働く場づくりに舵を切ったということだった。長年働いてない方や障がいのある方も多く、「中間就労の場」も用意されている。今は、「町民すべてが生涯現役を目指すシステムづくり事業」に地方創生加速化交付金4,000万円が交付され、急ピッチで動き出しているという話であった。

そこで、東村山市としても実態把握をする必要を感じるが調査の考えはあるか。

③ 生活困窮者自立支援窓口『ほっとシティ東村山』に引きこもりだった方も相談に来ているか。いるとしたらどういったルート（例えば民生委員の紹介等で）でこられたのか。あれば実績も伺う。

④ 引きこもり窓口は社会教育課であるが、福祉所管と協議を進めたことはあるか。

⑤ 東京都の若者居場所事業について、当市は取り組み検討したのか、伺う。

(3) 不登校・ひきこもり支援について、総括的に市長に伺う。

Ⅲ 青葉町2丁目の旧花さき保育園舎について

当該地は、土地は東村山市所有、建物は社会福祉法人土の根会所有となっている。普通財産である建物は市と平成29年3月31日までの契約を結んでいて、現在は都制度の「ひまわり保育室」と「ひまわりママ」を運営している。

平成24年9月、奥谷議員の「花さき保育園の旧園舎の活用について」質問に対し、小林子ども家庭部長（当時）は、「耐久度合い、事業の需要を勘案しながら、その時の現状に即した子どものための適切な活用を検討の上、決定してまいりたい」といった趣旨の答弁をされている。

- ① この間、耐久度合い等含めどのように検討されてきたのか伺う。
- ② 木造およびRC構造の建物は東京都補助金制度を活用していたかと思うが、財産の縛りはどうなっているのか、確認したい。
- ③ 今後、東村山市としては活用についてどのように考えているのか。